

山形県総合政策審議会 第2回産業経済・交流政策研究会における主な意見等

<日時・場所>

令和元年10月21日（月）10時～12時 自治会館401会議室

<協議事項>

産業経済・交流分野における主な検討課題について

- (1) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化
- (2) 若者・女性の県内定着・回帰の促進
- (3) IoTなど未来技術の活用による産業イノベーションの創出
- (4) 中小企業・小規模事業者の持続的発展・収益力の向上

<各委員の意見要旨>

(1) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

【伊藤座長】

- ・ 観光・交流の拡大に向けた行政の役割として、二次交通など受入環境の整備が考えられる。例えば、Ma a Sといった新たな交通手段の確保は、観光だけではなく、日常での高齢者の移動手段としても活用できる。
- ・ 外国人旅行者に対する英語での対応力強化も受入環境として重要である。岐阜県の飛騨高山市では、各店舗スタッフが英語を話すことができるという情報が拡散し、インバウンド拡大に結びついている。
- ・ 誘客のターゲットに対して、しっかりと情報を届けるための工夫も必要である。青森県では、香港をターゲットとし、現地メディアを活用しながら、観光情報のみならず、料理の食べ方や温泉の入り方といった、現地での体験を意識した情報を発信している
- ・ 滞在型観光を進めるうえでは、旅館やホテルだけではなく、長期滞在者向けに、空き家などをリノベーションした宿泊施設の提案も考えられるのではないかと。

【田中委員】

- ・ 観光消費拡大に向けては、旅行者の長期滞在を促すことが重要である。一朝一夕に成果が出るものではないが、今後の観光のビジョンとして、「滞在型観光」を新たな“山形らしさ”として打ち出してはどうか。
- ・ 山形県のコンテンツは、素材は良いが、磨き上げと魅力の発信が不足している。例えば、スキーを好む外国人旅行者に対して、最長滑走距離が9kmのロングコースを楽しめる蔵王スキー場の魅力を伝えることにより、誘客拡大に結びつくのではないかと。
- ・ 県内では、酒蔵やワイナリーなど、高品質なコンテンツの集積が見られる。アメリカのナパバレーのように、蔵元やワイナリーを巡るツアー造成など、テーマ性をもって一つの観光コンテンツに仕立てることも効果的と考える。その際、各地を結びつけ周遊を促す二次交通の整備が重要となる。

【山口委員】

- ・ 国内旅行者の観光消費額は、全体の約8割を占めるものの低迷傾向である。一方、訪日外国人旅行者の観光消費額は、今後とも成長が期待できるため、積極的に獲得していく必要がある。
- ・ 県内の訪日外国人旅行者は、台湾とのチャーター便による団体旅行者が多いが、今後は個人の外国人旅行者の誘客が重要となる。特に2020年の東京オリンピック終了後は、外国人旅行者の減少が懸念されるため、来年までに海外に向けて山形県をしっかりとPRすることが重要となる。
- ・ 誘客拡大の前提として、旅行者に不満を与えない受入環境整備が最優先であり、それがあってはじめて情報発信となる。来訪者にネガティブなイメージを与えてしまうと、SNS等で情報が拡散されてしまう。
- ・ 山形県は、豊富な観光資源を有するが、県内各地を結びつけ周遊を促す二次交通が脆弱である。旅行形態が団体から個人へ変化する中、個人旅行者であっても自由に県内を周遊できるように、Ma a Sなど先端的な手法も検討してはどうか。
- ・ 受入環境としては、各地へのインフォメーションセンターの設置も必要である。観光地や温泉地にインフォメーションセンターを設置し、国内外の旅行客が自由に情報を取得できる仕組みが必要ではないか。
- ・ 外国人旅行者の玄関口となる仙台空港と山形県を結びつける効率的な移動手段を確保するとともに、近隣県との広域連携のもとでテーマ性を持った観光プログラムを創出し、長期滞在や周遊を促していくことが重要である。
- ・ 宿泊業の生産性向上のためには、山形県の持つ付加価値の高い観光資源をいかに価格に転嫁できるかが重要である。民間企業の努力だけではなく、行政からの支援も必要であると考える。

【山田委員】

- ・ 地方では、各宿泊施設の送迎によって二次交通が支えられている。例えば、各宿泊施設の送迎を集約し、一つのシステムとして交通網を形成すれば、二次交通を充実させられるのではないか。
- ・ 旅行だけではなく、ビジネスでの来県など多様なニーズをきめ細かに拾い上げていくことで、観光消費額のさらなる拡大が図られるのではないか。

(2) 若者・女性の県内定着・回帰の促進

【伊藤座長】

- ・ 若者の定着・回帰に向けては、県民自身が愛着や誇りを持つことが重要である。山形での暮らしや仕事の魅力を継続的に発信するなど、長期的な視点での気運醸成が必要である。
- ・ また、若者の定着・回帰を促すためには、地域内や職場内にサポーターを置き、場に溶け込めるような支援をしていくことも必要ではないか。

- ・ 大学生の進路選択は、専門的な知識を活用したいという希望がない限り、文理問わずやりたい仕事を選択する傾向にある。企業においても、文理問わずに自社の魅力をしっかり学生に伝えていくことが必要である。若者の働く場としては、地域商社のように地域づくりに係る仕事も魅力があるのではないか。

【田中委員】

- ・ 県内には世界に誇れる技術を有している企業、成長力のあるベンチャー企業など、魅力的な企業はあるが、学生や保護者に情報が届いておらず企業側のPRが不足している。
- ・ 10年後に就職を考える子供たちは、小学校高学年であり、その親世代は30～40代である。ターゲットを明確にし、この世代の親子に対して、県内企業の魅力をしっかり伝えていく取り組みが必要である。未来を見据えた息の長い取り組みが大切である。
- ・ 山形での暮らし、働くことのストーリーを描いて若者に訴えていくことも必要である。コロラド・ボルダー市で働く若者は、将来性のあるハイテク産業の集積と雄大な大自然の中での暮らしやすさにより定着が図られている。山形県も、豊かな自然や子育て環境などの暮らしやすさと、先端技術など魅力ある仕事を伝えていくことができるのではないか。
- ・ 慶応先端開発のベンチャー企業では、女性の化学や薬学を仕事として志す人材を採用している。成長段階に応じたベンチャー企業支援により事業規模が拡大していけば、雇用吸収力も高まっていくだろう。

【山口委員】

- ・ 山形に対して将来性や持続性を感じなければ、若者の定着・回帰は図られない。例えば、環境にフォーカスした先進地域にするなど、若者が地域において共有できるビジョンが必要である。
- ・ 山形で働くことが「カッコいい」というイメージを、若者に持ってもらうことも大切。そのためには、各企業が自社のブランド力を高めながら、インターンシップ受入れにより自社の魅力を積極的に発信していくことが重要である。
- ・ 若者の働く場として、起業する選択肢もある。その際、起業時の支援だけでなく、成長段階に応じた支援により、しっかりと収入を得られるところまでのサポートが必要である。
- ・ 今後は、留学生や特定技能による就労者など、外国人材の拡大が見込まれるため、外国人が働きやすく、住みやすい環境を整備することも必要である。

【山田委員】

- ・ 都市部の企業に対して地方の企業の情報が少ないため、若者が地方で働くイメージを持ってないでいる。
- ・ 就職先の選択基準は企業単位であり、文系・理系を問わず魅力ある企業には学生が集まってくる。地方であっても、若者が様々なことにチャレンジできる企業には、県外か

ら人材が集まっている。このため、各企業が個々に自社ブランディングに取組み、インターンシップ受入れなどにより積極的に情報発信していくことが重要である。

- 行政は、若者や女性に対して発信力のある企業をモデルとしながら、地域ブランドのイメージ形成をする役割が期待される。まちづくり会社、地域商社、観光や余暇に関連したレジャー関係のサービス事業者といった、新しい考えに立った職業は文理関係なく若者にとって魅力があるのではないか。
- 一般的に人気が高いのは、情報システム系の企業。情報システム系の企業であっても、文理関係なく採用しているため、東京本社の企業の支社を山形に誘致することができれば、若者の就職先の受け皿になるだろう。
- 就職の判断基準として、給与水準は非常に重要である。働く場はあるが人手不足、定住が進まない原因としては、やはり給与の影響が大きい。各企業における設備投資を生産性向上から給与水準向上へと結び付けていくことが必要である。
- 仕事より生きがいを重視する傾向にある若者に対し、柔軟な働き方ができる就業環境を提供していくことも重要である。

(3) IoT など未来技術の活用による産業イノベーションの創出

【田中委員】

- 県内での先端技術の普及に向けては、先端技術の活用と地域や企業などにおける課題解決を結びつけた施策展開を考えるべき。観光の二次交通確保をICT活用により解決を目指すMaaSの取組みはその一例である。
- 先端技術を活用した仕組みづくりは、新しいサービスとして既存企業やベンチャー企業のビジネスに結びつく可能性もある。新たな取組みに対して事業性があるのか、実証への支援が必要である。

(4) 中小企業・小規模事業者の持続的発展・収益力の向上

【山田委員】

- 実体経済の約7割はサービス産業であり、今後10年間においては、雇用創出や経済成長を牽引していくサービス産業の振興にしっかりと取り組む必要がある。サービス産業の生産性を向上していくとともに、例えば健康など、時代に即した新しいサービスの創出支援に取り組んではどうか。